

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2020年10月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2020年10月30日時点

基準価額

13,170 円

(前月末比)

△271 円 (△2.02%)

純資産総額

8.2 億円

(前月末比)

△0.2 億円 (△2.24%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△2.02%
3ヵ月	7.49%
6ヵ月	13.00%
1年	1.53%
3年	0.28%
5年	23.91%
10年	-
設定来	31.70%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2015年12月	0円
2016年12月	0円
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンス30ファンドマザー	92.1
静岡銀行株式	8.2
現金等・その他	▲0.3
構成銘柄数	32社

※2020年10月30日時点



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	20.3%
化学	15.6%
電気機器	14.3%
サービス業	12.4%
輸送用機器	6.1%
陸運業	4.1%
医薬品	3.7%
食料品	3.6%
小売業	3.5%
金属製品	3.5%
卸売業	3.3%
建設業	2.9%
情報・通信業	2.9%
繊維製品	1.1%
その他	2.8%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	17.6%
ウェルネス	15.2%
精密テクノロジー	14.9%
快適空間	10.8%
新素材	10.7%
ライフサイクル	6.6%
資源・エネルギー	6.2%
未来移動体	6.1%
地球開発	5.5%
社会インフラ	3.5%
その他	2.8%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 ヤマトHD	生活ソリューション	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ	4.1%
2 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	3.9%
3 マキタ	快適空間	環境、安全、安心に優れ、世界のプロに選ばれる	3.8%
4 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.7%
5 ユニ・チャーム	ライフサイクル	世界企業と切磋琢磨し、空白地帯で成長	3.7%
6 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.7%
7 エーザイ	ウェルネス	患者家族まで心を配る徹底したステーキホルダー経営	3.7%
8 ホンダ	未来移動体	夢と技術で、難局をチャンスに変える	3.7%
9 味の素	ウェルネス	「食・健康・いのち」の“UMAMI”で世界の食品トップ10を狙う	3.6%
10 カカクコム	生活ソリューション	インターネットユーザーに「便利」を届け続ける	3.6%

※2020年10月30日時点

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。
※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

【資源・エネルギー】【新素材】【精密テクノロジー】【ウェルネス】【生活ソリューション】【社会インフラ】【未来移動体】【快適空間】【地球開発】【ライフサイクル】



運用状況

◎運用レビュー

10月のファンドの月間リターンは▲2.02%の下落となりました。

◎運用責任者メッセージ（コモンズ30マザーファンドについての記載となります）

10月の内外株式市場は、米国大統領選挙を前にバイデン候補優位との情勢が拡がり、民主党の躍進（ブルーウェーブ）を意識した展開で始まりましたが、選挙直前にはトランプ大統領の追い上げで接戦との見立てに転換し、社会の混乱までも意識されたことで株式市場は月末にかけて下げ足を速めました。さらに、欧州でコロナ感染が拡大したことで再びロックダウンが実施されたことも株式市場に重くのしかかりました。国内株式市場は、こうした世界的な外部環境の不透明感から様子見気分が広がり、売買代金も低迷し月末には日経平均株価で23,000円を割れる局面もありました。マザーファンドは月間で▲1.74%の下落、投資先31銘柄中13銘柄が値上がり、18銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲2.84%の下落、日経平均株価は▲0.90%の下落でした。

当ファンドの株式等組入比率は97.2%と先月末と同レベルでした。個別銘柄では9月から組入を開始したKA DOKAWA、ディスコが決算を好感し月間で10%を超える上昇となりました。その他、5%を超えて上昇した銘柄が4銘柄に上りました。

*KADOKAWAの組入理由につきましては、「今月のピック！」での解説を是非、ご参照ください。

なお、8月に投資組入を決定した銘柄は、予定組入比率に達成していないことから、今月も非開示とさせていただきます。

また、今月はこれまで投資を続けてきましたクラレを全売却させていただきました。売却理由のポイントは下記の通りです。

世界的に企業を取り巻く産業構造も社会の在り方も大きな変革期を迎え、組入銘柄にも変化が出ていますが長期的な視点に立つての変更となっています。

どうぞ、引き続き、当ファンドにご期待ください。よろしくごお願い申し上げます。

◎クラレ売却理由

クラレは、独自性のあるユニークな素材で、収益性の高いビジネスを構築することができる点を評価してポートフォリオに組入れてきました。

そういった製品が持続的に生みだされていくことを期待していましたが、同社にとって大黒柱とも言うべきビニルアセテート事業に続く、「次の柱」となる事業の育成にやや苦戦している現状で、業績的、株価的にも低迷が続いていました。これを受けて、特に、「収益力」の持続性と、新たな事業創出につながる「経営力」という観点を中心に組入継続の可否について検討を進めてきましたが、新たな成長フェーズに入るためには大きな変化が必要であり、そのためには想定以上の長い時間を要するであろう、という結論に達したことから、今般、全売却という判断に至りました。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、渋澤健、上野武昭、末山仁、原嶋亮介/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

9月に「KADOKAWA」の組入を行いました。
組入理由につきましては「今月のピック！」をご参照ください。



今月のピック！

◎ (9468) KADOKAWA <新規組入投資先>

KADOKAWAを新規に組入れました。
出版（紙の書籍と電子書籍）、アニメ、ゲーム、教育の4つの事業を中心に中長期的な企業価値の高まりが注目されるからです。
強みは、KADOKAWAのIP（知的財産）の創出力と所属する1000人のIT技術者です。IPは、主に書籍から年間5000件創出、累計11万件保有しています。そのIPをアニメ、ゲーム、映像、グッズなどのメディアミックス戦略に展開します。デジタル環境の進展で、日本が得意とするマンガ、アニメ、オタク文化がグローバルで広がるなか、KADOKAWAの提供するサービスに対して、若年層を含め幅広い層にファンが広がっていきます。

ところで、KADOKAWAの創業は1945年、国文学研究者であった角川源義が出版社を興したところからです。
経営理念は「不易流行」。不易とは永遠に人を感動させるもの、流行とはその時代における新しさの先端を行くものです。KADOKAWAスピリットは、新しさを極め続ければ変わらないものが見えてくる。変化を恐れずに挑戦し続ける心を持つというものです。これまで、いくつかの会社をM&Aしてきましたが、2014年に、ネットワークゲームおよびインターネットを通じたコンテンツ提供プラットフォーム構築のドワンゴと経営統合し、現在の姿になってきました。

業績については成長ステージに入ってきたと見ています。2021年3月期の営業利益計画は、電子書籍やゲーム事業の牽引で105億円、前期比30%増益、中期計画では、2023年3月期の営業利益を160億円（従来150億円）に引き上げています。

シニア・アナリスト 上野 武昭

◎ (6146) ディスコ

10月はディスコの株価が10.31%上昇しました。

10月6日に発表した2021年3月期第2四半期の速報ベース単体売上高が前年同期比33.2%増と大幅に伸びたことが好感されました。また、10月22日に発表した連結業績においても売上高の前年同期比35.5%増、営業利益同39.3%増と好調ぶりが確認されました。

10月23日にディスコ主催の機関投資家向け決算説明会が電話会議形式で開催されました。関家社長からは「第2四半期の出荷ベースは過去最高で、特にアジア向けが堅調。第2四半期累計の売上高は過去2番目の水準で工場はフル生産の状態。新型コロナウイルスの影響はプラス面とマイナス面が打ち消し合って、業績全体への影響は軽微。こういった環境下においても、会社を強くすることに注力する。」との力強い説明がありました。

工場の増設など設備投資も着々と進み、将来期待される需要拡大への備えは万全のようです。

シニア・アナリスト 末山 仁

◎ (4063) 信越化学工業

信越化学工業が発表した2021年3月期第2四半期決算は売上高が前年同期比9.7%減、営業利益が同12.5%減となり、同時に発表した通期予想でも売上高が同7.4%減、営業利益が同7.2%減ですので、短期業績としてはやや厳しい状況です。

半導体シリコンウェハの需要は堅調ですが、塩ビ樹脂では米国におけるロックダウンの影響を受けたことに加え、シリコンが自動車用途や化粧品用途で低調であることが背景にあります。
しかし、こうした状況下でも「攻め」の姿勢を忘れないのは同社の特徴であり、先日は足元で非常に需要が伸びているフォトレジストへの、300億円の大型投資を発表しました。
強靱な財務体質を活かして、競合他社が投資をためらうような外部環境下においても果敢に投資を行い、その後の競争優位の土台をつくる、というのは過去にも見られた同社に特徴的な戦略であり、中長期的にはこの投資が大きな意味を持つと考えています。

アナリスト 原嶋 亮介



【コロナ禍で可視化された投資先企業の「見えない価値」】

コモンズ30ファンドは、“強い企業、進化を続ける企業”に投資するファンドです。そして、企業の本当の実力や本質は、危機時に見えてくると考えています。まさに今回のコロナ禍というのは、企業にとって大きな危機と言えるでしょう。こうした中、コモンズ投信の運用部は下記のような点を特に重要視してリサーチを重ねてきました。

- ・競争力は本物か、強い企業は、危機時に強さを増す。
- ・危機時に「経営力」が発揮できているか。意思決定のプロセスやスピードを確認する。
- ・危機時の「対話力」を確認する。顧客、社員、株主、社会への対話力は十分か、その姿勢は。

こうした観点から、今回は投資先企業の中から「ダイキン」と「資生堂」のコロナ禍における取組をご紹介します。

ダイキン工業は1月以降、＜コロナウィルス影響の急拡大を踏まえた施策＞として、守りの施策43、攻めの施策31、そして体質強化・体質改革17テーマを掲げました。

加えて、重要経営課題への対応として緊急プロジェクトを立ち上げ、先ほどの91のテーマに加え、経営陣自らがけん引する6つの緊急プロジェクトをスタートしています。その緊急プロジェクトの中で、3つ目には、「空気質・換気への意識の高まりにより、新たに生まれる需要を徹底的に刈り取るための、全世界横串での空気・換気商品の拡販、差別化新商品の開発・投入、ソリューションメニューの具体化・展開」を掲げています。足もとですでにそれらに関連する製品について迅速に対応した結果、空気・換気関連商品の売上高は前年度比160%、住宅用空気清浄機は前年度比205%と大幅に伸長しています。空調トップメーカーとして、これらの空気・換気関連商品をスピーディーに開発し、グローバル展開することで一大事業に育てていく考えです。

こうした取組を踏まえ、コモンズ投信では、ダイキンの取組を以下のように評価させていただきました。

競争力・・難局に関わらず攻めの施策を講じることで、市場でのポジションを更に向上させる蓋然性が高い。

経営力・・十河社長の強いリーダーシップにより、全社を挙げて逆風に向かって果敢に前進している。

対話力・・通常であれば上方修正のタイミングは上期決算時（11月初旬）であるところ、投資家とのコミュニケーションを優先し、前倒しでの公表としたことが評価できる。

次に資生堂です。資生堂はコモンズ30ファンド投資先企業の中でも最も業績への影響が大きかった企業の一つと考えています。

そうした中で、会社は、決算説明の中で、「直面する経営課題」として率直に抱える課題を開示しています。多くの企業は業績が落ち込む中でその要因をコロナによるものと片付けてしまう企業も少なくありません。一方資生堂は、例えばこれまでの業績拡大がインバウンドに頼りすぎていた部分など、自社が抱える課題に向き合う姿勢を鮮明にしました。

また、直視すべき生産性への課題、として販管費比率や一人当たり営業利益などを競合他社と比較してその改善に取り組もうとしています。

コロナ前の水準に業績が回復するのは2023年と会社は見ていますが、それまでの戦略として、メイクアップよりもスキンケアへの注力やコスト構造改革、デジタル投資、などを挙げています。

コモンズ投信としては、課題の洗い出しを細かく行い、対策も細分化し、トップ自らがその改革を推進する**経営力**、そして、そうした情報をしっかり開示している**対話力**などの点を評価しています。

その他投資先企業のコロナ禍の取組についても、今後さらにお伝えしていく予定です。ぜひ、ご注目ください。

マーケティング部 福本 美帆



【米国大統領選挙のその先】

皆さん、こんにちは。

かつて、米国大統領選挙は国を挙げてのお祭りのように僕には見えていました。時間をかけて候補者を選び、さらに各地で遊説を繰り広げる。共和党と民主党の違いはあれ、国民が熱狂して候補者を応援するその光景は、よき民主主義、世界をリードする米国らしさを感じていました。

しかし、今回の選挙では、社会的な分断が一層表面化し、米国の混迷を色濃く映し出しているように見えます。現時点（11/6 16:00）でも、新大統領は確定していませんが、誰が大統領になっても、当面は政策に大きな違いは出ないはずで

まずは、コロナの終息にむけて国民の健康と生活を守ることが最優先で、ワクチンの開発と新しい生活習慣の確立、そして景気の回復のための積極的な経済対策を継続すること。これは誰が大統領でも、そしてどの国でも変わりません。

株式市場は、11月に入り大幅高となっておりますが、来年1月下旬の新大統領による一般教書演説（政策を説明する演説）までは、少し値動きが大きくなりやすい時期と考えています。上昇時も下落時も少し幅が出やすいということです。しかし、ここから2～3年は、先にも書きましたが、金利を低く抑え込み、継続した景気対策が必要なので株式市場にはとてもフォローな環境が続くそうです。

そして、企業側もデジタル化を推進し、5Gも活用しながら人々の新しいワークスタイル、新しい生活スタイルに合わせたサービスをどんどん提供して行くことになるでしょう。コロナ後の時代は、企業の主役もかわり、日本を代表するような新しい企業も出てくると考えています（静岡県からも！）。

11月6日、日経平均株価は29年ぶりの高値を更新しました。株式市場は、こうした数年先の未来を見据え始めたのかも知れません。当ファンドもコモンズ30マザーファンド内において約5年ぶりに組入銘柄が変わり、今月のレポートで一部開示させていただいています。株高局面ではありますが、引き続き、慎重な運用を丁寧に続けてまいります。

どうぞご期待ください。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第10号	○			



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくご申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間/平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>